資料２

国の防災・減災対策の取組状況

平成２８年１２月２日
防災企画･地域支援課

平成２３年の東日本大震災以降、災害対策基本法の改正などにより国の災害対策法制が大きく見直されてきました。また、近年発生した大規模自然災害を受けて、国において災害対策法制等の見直しが行われています。

このため、こうした国の防災・減災対策の取組状況を注視しながら、次期行動計画の策定を進めます。

１　東日本大震災以降の災害対策基本法の改正の概要

（１）平成２４年改正の主な内容

①　大規模広域な災害に対する即応力の強化

・地方公共団体間の応援業務等に係る都道府県・国による調整規定の拡充・新設と対象業務の拡大

・地方公共団体間の相互応援等を円滑化するための平素の備えの強化

②　大規模広域な災害時における被災者対応の改善

・救援物資等を被災地に確実に供給する仕組みの創設

・市町村・都道府県の区域を越える被災住民の受入れ（広域避難）に関する調整規定の創設

③　防災教育の強化や多様な主体の参画による地域の防災力の向上

・各防災機関における防災教育実施の努力義務化

・地域防災計画の策定への多様な主体の参画

（２）平成２５年改正の主な内容

①　大規模広域な災害に対する即応力の強化等

・災害緊急事態の布告があった場合の政府の対処

・国よる被災地方公共団体の応急措置の代行

②　住民等の円滑かつ安全な避難の確保

・緊急避難場所の指定の義務化

・避難行動要支援者名簿の作成の義務化

・避難指示等の具体性と迅速性の確保

・防災マップの作成

③　被災者保護対策の改善

・指定避難所の生活環境等の確保のための基準の明確化

・被災者支援のための被災者台帳の作成

・被災者の広域避難のための運送の支援

・災害救助法にかかる費用の国の一時的立て替えの仕組みの創設

④　平素からの防災への取組強化

・国や地方公共団体と民間事業者との協定締結の促進

・市町村の居住者等からの地区防災計画の提案

⑤　その他

・インターネットの発達に伴う、ヤフーやグーグル等のポータルサイトからの災害時情報提供

（３）平成２６年改正の主な内容

①　道路管理者による放置車両対策の強化

・緊急車両の通行ルート確保のための放置車両対策

・土地の一時使用等

（４）平成２７年改正の主な内容

①　災害廃棄物処理対策の強化

・大規模な災害から生じる廃棄物の処理に関する指針の策定

・大規模な災害に備えた環境大臣による処理の代行措置の整備

（５）平成２８年改正の主な内容

①　港湾・漁港管理者による放置車両対策の強化

・緊急輸送ルート確保のための臨港道路・漁港道路における放置車両対策

３　現在、検討が行われている対策等

現在、国において、以下のとおりワーキンググループ等を設置して防災・減災対策等の検討が行われていることから、これらの検討状況についても可能な限り情報収集等を行います。

①　熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ＷＧ

「平成２８年熊本地震に係る初動対応検証チーム」の検証結果を踏まえ、災害時における避難所運営、住まいの確保、被災市町村への応援と受援、物資輸送など応急対策・生活支援策の強化を検討

②　南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ＷＧ

大規模地震の予測可能性について検討を行うとともに、それを踏まえた南海トラフ沿いの地震観測、観測に基づく地震防災対応のあり方について検討

③　洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ＷＧ

大規模水害発生の際、避難時の大混乱や多数の孤立者の発生が懸念される首都圏等における、洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等を検討

など